

2026年制度対応チェックリスト

あなたの会社は「運賃を証明できる状態」になっていますか？

標準的運賃制度の改正により、今後は運賃の正当性を「説明する」だけでなく、**誰が見ても同じ形で「証明できること」**が求められます。
このチェックリストは、自社の対応状況を確認するための簡易診断シートです。

① 運賃の根拠を、誰が見ても同じ形で説明できるか

- 走行距離・待機時間・作業時間をデータで把握している
- 運賃の内訳を数値で説明できる（手計算ではなくシステム自動算出）
- 誰が確認しても同じ計算結果になる仕組みになっている
- 請求内容と実績データが一致している
- 契約条件と実運行の乖離をすぐに確認できる

i 補足：ひとつでも曖昧な項目がある場合、運賃の正当性を客観的に示す体制が不十分な可能性があります。

② 配送データを、求められた瞬間に提示できるか

- 配送中の位置情報をリアルタイムで把握できる
- 配送完了・作業開始・待機時間などが記録されている
- データにタイムスタンプが付与され、改ざんできない
- 第三者にそのまま提示できる形式になっている
- 荷主からの問い合わせに即座に回答できる

i 補足：配送実態を客観データで示せない場合、交渉や監査の場面で不利になるおそれがあります。

③ 過去データを、すぐに検索・抽出できるか

- 過去の配送データをデジタルで保存している（紙依存ではない）
- 期間・車両・案件ごとに検索でき、数分以内に抽出できる
- 5年分のデータ保存に対応できる状態になっている
- 特定の車両・ドライバーの履歴を一括出力できる
- 監査や報告で求められたデータをすぐに出せる

i 補足：保存しているだけでは不十分です。必要な時にすぐ出せる状態かどうか重要です。

④ 請求が自動化され、手入力に依存していないか

- 請求書がシステムから自動生成され、実績データと連動している
- 手入力や手修正が発生しておらず、改ざんリスクを抑えている
- 電子インボイスに対応できる状態になっている
- 実績データと請求データが完全連動している
- 請求漏れや計算ミスを防ぐ仕組みがある

i 補足：請求業務に人手や属人的な修正が多い場合、証明力と信頼性の両面で課題が残ります。

総合判定
(全20項目中)

16～20項目
制度対応レベル
概ね対応できています

10～15項目
要改善
早めの見直しが必要です

9項目以下
対応遅れの可能性大
優先的な整備が必要です

このチェックリストは、単なる業務改善の確認表ではありません。「運賃を守れる状態にあるか」を見極めるための判断基準です。
ひとつでも不安が残る場合は、すでに見直しを始めるべきタイミングに入っている可能性があります。